

2021年4月7日

船橋市長 松戸 徹 様

新型コロナウイルス感染「第4波」対策に関する緊急の要望書

日本共産党千葉県西部地区委員会
委員長 椎葉 寿幸
日本共産党船橋市議会議員団
代表 岩井 友子

新型コロナウイルス感染症の感染拡大が全国的に顕著となり、政府内から「第4波」に入りつつあるという認識が示されました。感染力の強い変異株の流行も重大な懸念要素で、県内でも3月30日までに48例が確認されています。

市内では医療機関や高齢者施設でのクラスターが相次ぎ、市内の新型コロナウイルス感染症療養用の病床稼働率は3月30日時点で57.9%と、高い数値を示しています。「第4波」を封じ込めるため、あらゆる手立てを講じるべき重大な局面です。

ワクチンはコロナ収束に向けた有力な手段ですが、順調に進んでも社会全体で効果が表れるには一定の時間が必要とされ、ワクチン頼みになってはなりません。

高齢者・障害者施設の従事者に対して2回の唾液PCR検査を実施したことは一歩前進ですが、感染拡大の予兆や感染源を早期に探知するためにも検査の継続、対象と規模の拡大へと舵を切る必要があります。

また新型コロナ危機は、中小事業者の経営悪化、非正規雇用労働者の解雇・雇い止めなど、市民の生活に重大な打撃を与えています。特に女性に対しては、仕事と暮らし、差別や暴力、命と健康など、多くの面でより深刻な影響を及ぼしています。

よって、以下の項目に直ちに取り組むよう申し入れるものです。

記

1. 社会的検査を高齢者施設・医療機関・障害福祉施設の職員に対して頻回・定期的に行い、対象を利用者にも広げ、感染防御をはかること。保育園等についても、同様の措置を広げていくこと。

2. いつでも誰でも利用できる「PCR 検査センター」を市内に開設すること。また検査数を増やすため、PCR 検査キットの無料配布を行うこと。
3. 変異株の疑いを確認する検査の数を、全数検査に引き上げること。
4. 変異株の陽性者を受け入れるための医療体制確保を医療機関任せにせず、国・県・市が一体となって取り組むこと。
5. 生理の貧困対策に取り組むこと。当面、下記事項を行うこと。
 - ① 生活に困窮している女性に対し、生理用品の無償配布を行うこと。
 - ② 全ての市立小・中・高・特別支援・看護専門学校の女子トイレに、生理用品を設置すること。
 - ③ 市役所や公民館など、学校以外の公共施設においても、女子トイレに生理用品を設置すること。
6. 生活困窮者に対する支援を拡充すること。
 - ① 公共施設などで、食料品や生活用品の無償配布を行うこと。
 - ② その際に、必要に応じて様々な相談を受けられるようにすること。

以上